

米国との関係で揺れ動いた東アジア情勢

平成31年／令和元年（2019年）の東アジア情勢は、米国との関係によって揺れ動き、ときに緊張が高まる場面も見られた。北朝鮮、中国、ロシアともに、対米関係を重視する一方で、国家の安全保障や内政上の必要から対米強硬姿勢を示している面がうかがえる。令和2年（2020年）秋には米国の大統領選挙が

控えており、前記3国が自国の利益を最大化すべく、折に触れ軍事面も含め、強硬な手段を用いて米国政府の動きをけん制する可能性もあり、我が国の安全保障環境に及ぼす影響の面からも、これら諸国の対米動向が引き続き注目される。

1 米朝関係

ハノイ会談決裂による関係停滞が続く中、米朝首脳が電撃的に対面し交渉再開で合意

北朝鮮は、年初、^{キム・ジョンウン}金正恩朝鮮労働党委員長の「新年の辞」で非核化に取り組む意志を改めて表明した上、2回目の米朝首脳会談に意欲を示した（1月）。これに続き、^{キム・ヨン Chol}金英哲朝鮮労働党副委員長が訪米し（1月）、トランプ大統領やポンペオ国務長官と面談した結果、両国は、2月末頃的首脳会談開催で一致し、行き詰まっていた非核化交渉が再び動き始めた。しかし、ベトナムのハノイで開催された第2回米朝首脳会談は、金党委員長が、^{ニヨンピョン}寧辺核施設を廃棄する引き換えとして、制裁の重要部分の解除を求めたとされるが、トランプ大統領は応じず物別れとなり（2月）、米朝関係は停滞した。金党委員長は、最高人民会議（4月）の「施政演説」で、米国の交渉姿勢を批判した上、「今年末までは待つ」と期限を切って、交渉方針の転換を米国に迫った。さらに、北朝鮮は、5月、新型とみられる短距離弾道ミサイルを2回にわたり発射し、「国の平和と安全は強力な物理的力に

よってのみ保証される」として、軍備拡充の方針を示した。このように、北朝鮮が強硬姿勢を強める中であっても、米朝首脳は、親書交換を通じた良好な関係をアピールし（6月）、トランプ大統領の呼び掛けに即応する形で両首脳が板門店で電撃的に対面して、実務協議の早期開催で合意した（6月）。



板門店の軍事境界線を挟んで握手するトランプ大統領（右）と金正恩党委員長（左）（写真提供：朝鮮通信=時事）

北朝鮮は、米韓演習などに反発し、「新型」ミサイル等を相次ぎ発射、対米交渉で譲歩しない姿勢を堅持

北朝鮮は、実務協議の早期開催に合意したものの、米韓合同軍事演習（8月5～20日）の開始が近づくと、米朝首脳が会談した際に同演習の中止が約束されていた旨主張して、同演習に反発し、実務協議にも応じなかった。さらに、7月下旬以降、「新型」と称する多様な短距離ミサイル等を相次いで発射したが、トランプ大統領はこれを問題視しない立場を示した。北朝鮮は9月に入ると、一転して協議に応じる意向を示すも、協議直前に潜水艦発射弾道ミサイル「北極星3」型を発射

し（10月）、脅威の度合いを高めて米国を揺さぶった。その後実施された米朝実務協議については、北朝鮮首席代表の金明吉^{キム・ミョンギル}外務省巡回大使が、米国の「旧態依然」の対応によって「決裂した」と断じた上、北朝鮮が既に講じた核実験及び大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験の中止などの措置に対して、米国がまず「相応の措置」を採るよう要求し、米国の対応次第では、核実験及びICBM発射実験の再開もあり得ることを示唆して、米国の出方をけん制した（10月）。

韓国の南北合意「不履行」に反発し対話拒否の姿勢を継続、日韓GSOMIA終了決定をめぐり日米韓離間を扇動

北朝鮮は、第2回米朝首脳会談（2月）の決裂以降、首脳会談や政府・民間交流など、韓国からのあらゆる対話の呼び掛けに応じず、南北関係は急速に冷え込んだ。こうした中、金党委員長は「施政演説」で「南朝鮮当局は差し出がましい仲介者ではなく、民族の利益を擁護する当事者になるべき」と主張して、米朝間の仲介役を自負する韓国の役割を否定し、開城工業団地^{ケソン}や金剛山観光^{クムガンサン}など南北経済協力の実質的な再開に向けた取組を要求した。さらに、米国製F-35A戦闘機の韓国への導入や米韓合同軍事演習に反発し、対韓「武

力示威射撃」と称して短距離弾道ミサイルを発射し（7月）韓国を圧迫したほか、祖国平和統一委員会報道官談話で「南朝鮮当局者と再び対座しない」と突き放した（8月）。このほか、韓国政府による「日韓秘密軍事情報保護協定」（日韓GSOMIA）終了決定（8月）に対しては、「極めて正当」と肯定的に評価する一方で、米国が韓国に「決定の取消しを強迫」しているとして、「南朝鮮当局は親米屈従政策から脱すべき」などと、日米韓離間を企図した主張を繰り返した。

首脳外交を通じ、中国・ロシアとの関係強化をアピール、対米交渉での「後ろ盾」としての役割を期待

中国との間では、金党委員長が、1月に最高指導者として4回目となる中国訪問を行い、習近平国家主席と会談し、次回の米朝首脳会談に向け、非核化交渉での北朝鮮の立場への支持を取り付けた。また、6月には、習国家主席が、国家主席就任後初めて訪朝し、中朝

間の結束を印象付けた。その際的首脳会談では、金党委員長が朝鮮半島情勢に関し、「多くの措置を採ったが、関係方面の前向きな反応を得ていない」として、米国への不満を吐露したほか、両首脳は、対米関係を念頭に中朝間の戦略的な意思疎通や協力関係の強化で一

致した。なお、同会談には、平成30年(2018年)以降の首脳会談で初めて、中朝両国の軍幹部が同席した。その後も、中朝間では、^{キム・スギル}金秀吉朝鮮人民軍総政治局局長の訪中(8月)や^{ビョウ・カ}苗華中央軍事委員会政治工作部主任の訪朝(10月)など軍間交流が活発に行われた。

ロシアとの間でも、北朝鮮は、対米関係を念頭に置いた首脳外交を展開した。金党委員長は、4月、ロシアのウラジオストクでプーチン大統領と初会談し、「朝鮮半島の平和と安全は全面的に米国の態度に懸かっており、我々は全ての状況に対応する」と述べて米国をけん制したほか、ロシアとの経済・貿

易など各分野での交流拡充に意欲を示した。



平壤市内をパレードする金正恩党委員長(右)と習近平国家主席(左)(写真提供:新華社=共同通信社)

米朝交渉の先行きは依然不透明。米国の対応次第では、北朝鮮が強硬姿勢に立ち戻る可能性も

北朝鮮は、トランプ政権下での米朝関係改善になお期待感を抱いていると考えられるものの、米朝交渉進展のためには、まず米国側が信頼構築のための措置を採る必要があるとの主張を堅持し、自らは譲歩しない強硬な姿勢で対米交渉に臨むものとみられる。その過程で、米国側から、北朝鮮が望む形での対応を得られないと判断した場合には、核実験やICBM発射の再開など更に強硬な軍事的挑発行為に至る可能性も否定できず、米国大統領

選挙(令和2年〈2020年〉11月)をめぐる情勢も注視しつつ、米国への揺さぶりを強めていくものとみられる。同時に北朝鮮は、韓国の国会議員選挙(令和2年〈2020年〉4月)をにらみ、硬軟の対応を使い分けて情勢を韓国の進歩派有利に導こうとするほか、中国・ロシアとの連携強化にも引き続き努め、対米交渉を有利に進めるための環境整備に取り組むものとみられる。

COLUMN

北朝鮮による「新型」弾道ミサイル等の開発

北朝鮮は、5月以降、「新型」と称する短距離弾道ミサイル(射程約1,000km未満)等を日本海に向けて相次いで発射した。北朝鮮公式メディアが公開したミサイル発射時の写真からは、いずれのミサイル等も、固体燃料推進方式(放射状の噴煙を確認)で、発射台付き車両(TEL)から発射されたことが確認できる。固体燃料推進方式は、液体燃料推進方式と比べて発射までの準備時間の短縮が可能



「新型戦術誘導弾」の発射(写真提供:朝鮮通信=時事)

北朝鮮による弾道ミサイル等発射動向（2019年1月から11月末まで）
我が国防衛省及び韓国軍合同参謀本部等の発表を基に作成

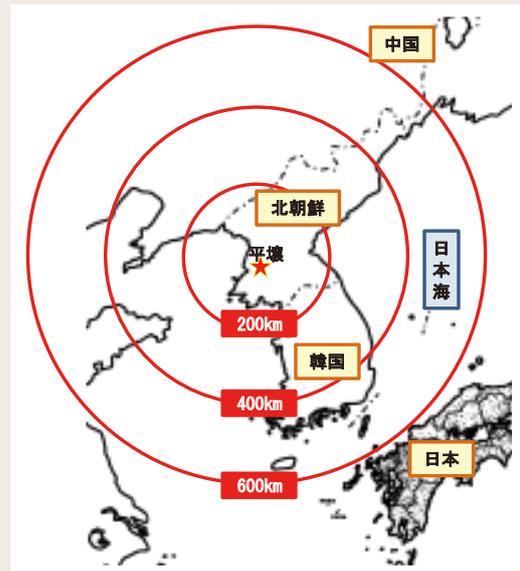
月日	北朝鮮の呼称	発射場所（付近）	飛距離（約, km）	高度（約, km）
5月4日	戦術誘導兵器	江原道元山虎島（ホド）半島	250	60
5月9日	長距離打撃手段	平安北道亀城（クソン）	250-400	50
7月25日	新型戦術誘導兵器	江原道元山虎島半島	600	50
7月31日	新型大口徑操縦放射砲	江原道元山葛麻（カルマ）	250	30
8月2日	新型大口徑操縦放射砲	咸鏡南道永興（ヨンフン）	250	25
8月6日	新型戦術誘導弾	黄海南道クァイル郡	450	37
8月10日	戦術的特性を有する新兵器	咸鏡南道咸興（ハムフン）	400	48
8月16日	戦術的特性を有する新兵器	江原道通川（トンチョン）	250	30
8月24日	超大型放射砲	咸鏡南道宣徳（ソンドク）	350-400	100
9月10日	超大型放射砲	平安南道价川（ケチョン）	300-350	50-60
10月2日	新型潜水艦弾道弾「北極星3」型	江原道元山付近	450	900
10月31日	超大型放射砲	平安南道順川（スンチョン）	350-400	100
11月28日	超大型放射砲	咸鏡南道連浦（リョンポ）	380	100

とされる。また、TELを使用すれば、固定式発射台よりも発射兆候が把握されにくく、任意の地点から発射可能で、奇襲性が向上する。実際に北朝鮮は上記期間中、山間部や海岸など様々な条件の場所を発射地点としたほか、朝鮮半島の東側からだけでなく、西側から自国を横断する形でも発射し、「新型」ミサイルの性能を誇示した。同ミサイルの一部は、標的の島に着弾した様子が報じられ、命中精度の高さが示されたほか、北朝鮮が「新型戦術誘導弾」と呼称する短距離弾道ミサイルについては、韓国軍が、変則軌道で飛行したとの見方を示した。これらミサイル等は、飛行距離から対韓国用とみられるが、上記の各種技術を今後、我が国を射程圏に収める中・長距離弾道ミサイル開発に応用する可能性がある。

また、北朝鮮は、10月2日、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）と推定されるミサイルを発射した。北朝鮮は、「新型潜水艦弾道弾『北極星3』型」の発射を、通常より高い角度で打ち上げて飛距離を抑えるロフテッド軌道に当たる「高角発射方式」で行ったと主張した。同ミサイルは、高度約900kmで約450km飛行したとされるが、通常軌道で発射した場合、その最大射程は2,500kmに達すると指摘されている。今回、同ミサイルは、潜水艦からではなく、海中の試験発射装置から発射されたとの分析がなされているが、北朝鮮としては今後、金正恩朝鮮労働党委員長が視察した（7月）新造潜水艦からの発射を目指しているも

のとみられる。

これら「新型」ミサイルを含む北朝鮮のミサイル開発動向には、今後も、引き続き注意を要する。



平壤からの距離（概念図）



「北極星3」型の発射（写真提供：朝鮮通信＝時事）

2 米中関係

経済・貿易交渉はうよきよくせつ 紆余曲折の末、「第1段階の合意」に向け努力することで一致するも難題を先送り

米中両国は、経済・貿易摩擦をめぐって米国が当初1月1日に予定していた新たな関税措置を90日間延長した（平成30年〈2018年〉12月）状況の下、ハイレベル協議を行い、2月には、交渉期限が再度延長される中、ライトハイザー通商代表が「数週間中に合意に達することを期待している」旨表明する（3月）など合意に楽観的な観測も広がっていた。しかし、5月にトランプ大統領が「中国は再交渉を試みている」とした上で、関税措置の発動を表明した。米国の主張に対し、中国は、「協議に深刻な挫折をもたらした責任は完全に米国政府にある」などと強く反発し、「原則的問題では絶対に譲歩できない」（5月、劉鶴副総理）と態度を硬化させ、当初表明した米農産物購入の一時停止を発表するなどした。その後、数回にわたる実務級の折衝を経て実施されたハイレベル協議では、米国が予定していた追加関税措置の発動を見送り、中国による米農産物購入などを内容とする「第1段階の合意」に向け努力することで一致したものの、中国経済の構造問題などについては第2段階以降の課題とされた（10月）。



米中首脳会談（6月）（写真提供：ロイター＝共同）

米中経済・貿易問題に係る主要動向

交渉	措置
	2018年7月
	米中両国が第1弾追加関税措置を発動
	8月
	米中両国が第2弾追加関税措置を発動
	9月
	米中両国が第3弾追加関税措置を発動
	12月
	2019年1月
	2月
	米国が交渉期限の延長を発表
	3月
	4月
	5月
	米国が交渉の停滞を理由に5月10日から第3弾措置の税率を10%→25%に引き上げる旨表明
	6月
	中国が第3弾措置の税率を6月1日から最大25%に引き上げる旨表明
	7月
	米国が第4弾追加関税措置を9月1日から発動する旨表明（後日、一部措置を12月15日に延期する旨表明）
	8月
	中国が米農産物購入を一時停止する旨表明
	中国が第4弾追加関税措置を9月1日、12月15日の2段階で実施する旨表明
	米国が10月1日から第1～3弾措置の税率を25%→30%、9月1日発動予定の第4弾措置の税率を10%→15%に引き上げる旨表明（後に、10月1日を10月15日に延期する旨表明）
	10月
米中首脳会談を実施。米国が2019年1月1日に予定していた第3弾措置の税率上げを90日間延長	
米中経済・貿易ハイレベル協議	
米中経済・貿易ハイレベル協議	
米中経済・貿易ハイレベル協議で劉副総理が習近平国家主席の特使としてトランプ大統領と面会	
米中経済・貿易ハイレベル協議	
米中経済・貿易ハイレベル協議	
米中経済・貿易ハイレベル協議	
米中経済・貿易ハイレベル協議を実施するも、税率引き上げ回避に至らず	
米中首脳会談	
米中経済・貿易ハイレベル協議	
米中経済・貿易ハイレベル協議を実施。10月15日に予定されていた第1～3弾措置に対する税率引き上げの回避、段階的協議の実施で合意	

安全保障、人権など多方面で摩擦が発生、香港情勢も新たな火種に

経済・貿易摩擦と並行して、安全保障をめぐる摩擦も浮き彫りとなり、地域の潜在的な不安定要因となっている。米国が、米軍艦による相次ぐ台湾海峡の通過や武器売却など台湾との連携の動きを見せたことに対し、中国は、空母「遼寧」による台湾海峡の通過（6月）や中国南東部沿岸等での海空演習実施を表明する（7月）など、台湾海峡の緊張を高める行動をとり、米国や台湾をけん制した。南シナ海でも、米国による「航行の自由」作戦が強化される中、中国による戦闘機配備や対艦弾道ミサイルの発射実験などが伝えられ、米国側も「真に憂慮すべき事態」との認識を示した（7月、米国防総省報道官）。また、建

国70周年に際して実施された軍事パレードでは、米国本土を射程に収めるとされる大陸間弾道ミサイル（ICBM）「東風-41（DF-41）」や極超音速滑空ミサイル「東風-17（DF-17）」等を初公開し、対米抑止能力の強化を国内外に印象付けた。

人権問題をめぐっても、米国が中国による新疆ウイグル自治区でのウイグル族などに対する「残忍な抑圧」を助長していることを理由として監視カメラメーカーなど28の企業等を輸出規制リストに追加した（10月）ことを受けて、中国は、「必要な措置を講じて自身の利益を揺るぎなく擁護する」と表明した（10月、商務部）上で、中国企業の正当



（写真提供：AFP=時事）

追加関税を撤廃し、相互尊重、対等・互恵を基礎とした交渉を主張。中国の発展する権利を犠牲にすることはできないと主張	経済・貿易	貿易不均衡、知的財産権保護、強制的な技術移転、補助金政策などの是正を要求
一つの中国の原則と米中の3つの共同コミニケを厳守し、台湾と軍事的なつながりを持たないよう要求	台湾	軍艦による台湾海峡の通過、戦車・戦闘機などの売却を通じ、米台連携を強調
米国による「航行の自由」作戦は、「国際法の規則を無視した航行の覇権」などと非難	南シナ海	習主席が過去、「軍事拠点化する意図はない」と約束していたにもかかわらず、軍事化を継続していると批判
新疆の措置は、「予防的な反テロ・脱過激化工作」と正当性を強調	人権	中国の新疆政策はテロ対策ではなく、抑圧政策などと批判
米議会による香港関連法案の審議・可決は、中国内政に対する粗暴な干渉などと非難	香港	中国が香港での抗議活動に対し、天安門のように暴力的に対処すれば、米国とのディールは相当困難になる

な権益を著しく損なっている外国の企業・組織・個人を対象にした「信頼できない実体リスト」制度の公表が間近に控えていることを示唆し（10月、外交部）、米国をけん制した。

香港情勢をめぐるのは、「逃亡犯罪人条例」改正を発端としたデモを受けて、米国において香港が法の支配を尊重し、米国による優遇措置を受けるに値するかを毎年検証することなどを米国務省に求めた「2019年香港人権・民主主義法案」の立法化に向けた取組が議会で進められたことに対し、中国は、「内政干渉」と強く反発し、「中国側は必ずや強力な措置を講じ、断固として対抗し、自身の主権、安全、発展の利益を確固として擁護する」と表明した（10月、外交部）。

中朝関係をめぐって、中国は、2回目となる米朝首脳会談（2月）の前に金^{キム}・ジョンウン^{ジョンウン}朝鮮労働党委員長の訪中（1月）を受け入れたほか、習近平国家主席も、G20大阪サミットに際し

て実施された米中首脳会談（6月29日）直前となる6月20日に訪朝し、金党委員長と会談を行い、「中国は、朝鮮側が自身の合理的な安全と発展の懸念を解決するために、力の限りの援助を提供したいと考えている」と発言するなど、米国の動きを念頭に、中国の北朝鮮に対するプレゼンスをアピールする様子が見えられた。



香港の民主派団体関係者と会見に臨むペロシ米下院議長（9月）（写真提供：NurPhoto）

米国との全面的対立を回避しつつも、「核心的利益」を断固として守る構え

中国は、対米関係について、当面は、米国との全面的対立を回避するために摩擦のコントロールを図っていくとみられる。他方、中国は、米国と比肩できるような大国になることを念頭に、「今世紀中葉までに総合国力と国際的影響力のリーディング国家になる」ことを目標に掲げている（平成29年〈2017年〉

第19回中国共産党大会）ことから、自国の産業政策や領土・主権をめぐる問題については、中国の「核心的利益」であるとして強硬な姿勢をとることが予想される。米中経済・貿易摩擦の背景には、先端技術の開発も含め世界的な主導権争いがあるとみられ、両国の摩擦は中長期的に続くものとみられる。

3 米露関係

米露関係改善の糸口は見えず、ロシアは米の中距離ミサイルのアジア配備をけん制

米露首脳は、大阪で開催されたG20首脳会議の機会を捉え、約1年ぶりに首脳会談を実施した（6月）ものの、米国の中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱表明（平成30年〈2018年〉10月）に端を発した両国関係の対

立を解消するには至らなかった。

ロシアは、同条約失効（8月2日）直後に、米国のエスパー国防長官が、中距離ミサイルをアジアに配備する意向を示したことを受け、「自国の安全を確保する上で包括的な措

置を講じるのは当然である」などと対抗措置を示唆した(8月)。また、プーチン大統領が、米国の中距離ミサイルについて「日本や韓国に配備される場合、一定の不安を呼び起こす」とした上で、我が国との平和条約交渉に関し、「この問題は二国間だけに関係するのではなく、軍事的、国防的性格の問題、安全保障の問題もあり、日本の米国を含む第三国に対する義務を考慮しなければならない」と発言した(9月)。



米露首脳会談(6月28日、大阪)(ロシア大統領ウェブサイト<<http://kremlin.ru>>)

ロシアは中国、インドとの協力を強化、朝鮮半島問題でも影響力拡大を意図

ロシアは、米国との関係改善に進展が見られない中、中国との間で安全保障面での協力を強化した。日本海及び東シナ海上空で両国の戦略爆撃機による初の共同しょう戒飛行が実施された(7月)ほか、プーチン大統領が、「ロシアは、ミサイル攻撃に関する早期警戒システムの構築で中国を支援している」とも言及した(10月)。ロシアは、中国に天然ガスを供給する初のパイプライン「シベリアの力」敷設を進めるなど、極東地域でのエネルギー協力も深化させている。

また、ロシアは、インドと極東地域での協力を促進する姿勢を見せており、モディ首相をシベリア・極東地域への投資拡大を目的とする国際経済会議「東方経済フォーラム」に招待し、ロシアが極東地域及び北極圏で進める液化天然ガス(LNG)開発プロジェクト

への投資を要請したほか、エネルギー輸送路としての北極海航路の活用を呼び掛けた(9月、ウラジオストク)。

さらに、ロシアは、朝鮮半島の非核化問題をめぐって、プーチン大統領が、金正恩朝鮮労働党委員長と初の露朝首脳会談を実施し(4月)、「米国の指導者とも率直に、本日の会談について話す」と述べ、米朝間の“仲介役”を果たす意向を示すなど、地域の問題に積極的に関与する姿勢を鮮明にした。

ロシアは、自国の経済発展のみならず、外交・安全保障の観点からもアジア太平洋地域への関心を高めており、今後も、米国との関係改善を追求する一方で、中国を始めとしたアジア諸国との関係を強化するとともに、地域でのプレゼンス向上を図る動きを継続するとみられる。